

グローバル・シティと賃金の不平等

——産業・職業・地域——

安井 大輔*・Milos DEBNAR**・太郎丸 博***

本稿の目的は、Saskia Sassen の『グローバル・シティ』から産業・職業・賃金の不平等に関する理論を取り上げ、その仮説の都道府県における妥当性を検証することである。グローバル・シティ仮説によれば、東京では経済のグローバル化により IT・金融・専門サービス産業が増加し中間層にあたる第 2 次産業は縮小し、専門管理職の上層サービス職と販売サービス職の下層サービス職が増加する。この職業構造により賃金の不平等が拡大される。この仮説は東京が他地域よりも脱工業化が進み上層と下層のサービス職比率が高く賃金の不平等が大きいことを含意する。そこでこの含意が東京と他の道府県にどれほど当てはまるのか、国勢調査と賃金構造基本統計調査のデータを用いて計量分析を行った。

結果、(1) 東京は IT・金融・専門サービス産業比率は高いものの第 2 次産業比率も高い。(2) 第 2 次産業比率が低く IT・金融・専門サービス産業の比率が高い都道府県は上下層のサービス職比率が高い。(3) 下層サービス職比率が高い都道府県は不平等が大きいものの上層サービス職比率が高い都道府県は不平等が小さい。上下層のサービス職比率や賃金の不平等に対するグローバル・シティ自体の影響は小さく限定的だった。

各仮説の検討から一部の相関は有意だが仮説に反する結果も多く、結果としてグローバル・シティのほうが賃金の不平等が大きいという仮説は支持されなかった。

キーワード：グローバル化、都市、格差

1 本稿の目的——グローバル・シティ仮説の検証

国家内の特定の地域の階級構造を論じた研究で、有名なものの 1 つが、Saskia Sassen の『グローバル・シティ』(Sassen 2001=2008) である。Sassen によれば、グローバル・シティでは経済のグローバル化により金融業をはじめとした企業向け

*日本学術振興会特別研究員 hs0130yd@yahoo.co.jp **京都大学博士課程 milos.debnar@gmail.com

***京都大学准教授 taroumaru.hiroshi.7u@kyoto-u.ac.jp

専門サービス産業が増加し、中間層にあたる熟練マニュアル労働者は減少し、上層の専門職と下層のサービス職が増加するという。そしてこのような職業構造により賃金の不平等も拡大する。Sassen はグローバル・シティ以外の地域についてはあまり言及していないものの、産業、職業、賃金の不平等は、グローバル・シティでこそ拡大すると想定している。しかし近年の不平等拡大をめぐる議論では、このようなグローバル化による影響だけでなく、脱工業化とその結果としてのサービス産業化、情報リテラシーの格差、労働組合の組織率低下なども、不平等の要因として指摘されている。実際に脱工業化にともなう製造業の縮小や電話オペレーターに代表される下層ホワイトカラー業務の外部委託は、先進国の国内全体で起きている現象であり (Bell 1973=1975; Reich 1991=1991), 当然グローバル・シティ以外の諸地域でも生じている。ゆえに不平等拡大はグローバル・シティ以外の地域でも起きていると考えられる。それでは、本当にグローバル・シティでは特別に賃金の不平等が大きいのだろうか。不平等の拡大が、グローバル・シティだけの問題ではなく日本全体の問題であることは多くの人々にとってすでに共通認識であろう。しかしどのような地域で不平等が大きいのか、また地域ごとの不平等の程度はどれほどで、その原因は何なのか、という点に関しては先行研究では十分に明らかにされていないのである。

本稿の目的はこうした問題観点から、都道府県を単位とした産業・職業構造の横断的な分析を通して賃金の不平等をもたらす要因について検証することである。

2 グローバル・シティ仮説の批判的検討

2.1 先進国の経済的不平等をめぐる議論

1990年代以降、先進国では所得格差が拡大しており、社会学者や経済学者によって不平等を生み出す制度やメカニズムについての研究が積み重ねられてきた (Lemieux 2007; Neckerman and Torche 2007; McCall and Percheski 2010)。とくに研究の盛んなアメリカを中心とした欧米諸国では不平等の原因として、以下のような要因が指摘されている。

まずよくあげられるのは脱工業化である (Wallace and Rothschild 1988)。脱工業化の時代においては、工業化時代において産業の中核を占めていた製造業の比率が低下し、代わりにサービス業比率が高まる。こうした産業構造の変化にともないフォードイズム期に中間層を形成した熟練工が減少し、格差が拡大するという。

次に技能偏向的なテクノロジーの発展によるものがある (Card and DiNard 2002; DiMaggio and Bonikowski 2008)。これは職場のIT化により、コンピュータ操作技術など特定のスキルや情報リテラシーの価値が高まった結果、その技能をもつ者ともたない者の中で賃金不平等が大きくなるという。

また、企業制度の変化についても議論されている (Neckerman and Torche 2007)。これは具体的には規制緩和、派遣社員など臨時雇用の労働者の増加などを

指すが、その背後には従業員や顧客などステークホルダー全体を重視する体制から株主優先の企業制度への変化があると指摘される場合もある (Fligstein and Shin 2004)。

そして労働組合の組織率の低下からも説明される (Kim and Sakamoto 2010; Western and Rosenfeld 2011)。これは企業内賃金の平等を維持してきた労働組合の組織率低下や組合のない部門の増加によって、職業内での賃金不平等が大きくなるという。

さらにグローバル化が不平等を生み出すという説もよく取り上げられる (Alderson and Nielson 2002; Mills 2009)。国際競争にさらされた企業が国内では人員削減と雇用の不安定化を進める一方で、外国への投資を増やし安価な労働力として移民を受け入れるようになる。結果、これらの増大が不平等の増大を引き起こす。ただしグローバル化による効果はあまり大きくないという研究もあり (Babones and Vonada 2009)。グローバル化の影響については議論が続いている。

2.2 グローバル・シティ仮説をめぐる議論

こうした一連の議論は国家単位のデータから分析を行っているが、一方で国家内部では地域ごとに社会構造が異なることも多く、地域の多様性にも目を向ける必要がある。そうした文脈から都市に焦点を当てる議論の代表的なものがグローバル・シティである。

グローバル・シティについて論じ始められたのは1980年代である。Friedmannの世界都市仮説がその起源の1つであり (Friedmann 1986)、彼の世界都市仮説がSassenによって定式化されたものがグローバル・シティ仮説である。彼女によれば、国際的な分業に深く巻き込まれ、本社機能や金融の中心の役割を果たすようになったニューヨークやロンドンに代表されるグローバル・シティでは、本社機能、金融、国際的な交通と通信、企業向け専門サービス (広告、会計、保険、法務) が発展し、第2次産業の規模は縮小する。これにともなって職業構造は二極化し、上層では専門職や上級管理職 (Sassen に従い、これらをまとめ上層サービス職とする) が、下層では低賃金のサービス職 (Sassen に従い、これを下層サービス職とする) の比率が高くなるという。そして半周辺国では、急速な人口増加のために、地方から都市に向かって大量の移民が押し寄せることになる。移民は国内での移動にとどまる場合もあるし、国外への移民となる場合もある。このようなグローバル・シティの発展は、他の地域の不平等を拡大すると同時に、グローバル・シティ内部での階級間不平等と貧困層を拡大する。

世界的なスケールで都市をとらえるSassenの仮説は大きな衝撃を与え、グローバル・シティの概念は世界中に広まった。今では、Globalization and World Cities Study Group and Network (以下、GaWCとする) をはじめとした世界各地の研究機関がグローバル・シティの定義と格づけを行っている (Beaverstock 1999, Beaverstock et al. 2000, 2002)。しかし、Sassenの研究に対しては、理論的な批判

もなされてきた。たとえば、彼女の用いる用語の定義があいまいなこと、不平等の拡大が大量の移民と低熟練・低賃金労働者を抱えるニューヨークとロンドンには当てはまるとしても、そのような背景をもたない他のグローバル・シティには適応できないこと (Hamnett 1994)、そしてグローバル・シティになることと移民の増加との間の関連は自明でなく、彼女の仮説は移民現象の説明としては不適當なこと (Samers 2002) が批判されている。

このような理論的な批判と並び Sassen の提唱した仮説の実証研究もなされている。たとえば、Baum は、失業率と世帯収入のデータに基づきシドニーにおける二極化を検証する (Baum 1997)。彼は二極化の原因としてグローバルな要因だけでなく、ナショナル、ローカルな要因も考慮に入れる必要があると指摘しつつも、社会の二極化が進むというグローバル・シティ仮説は部分的には支持できるという。Baum はさらにシンガポールの職業・収入の構造も検証している (Baum 1999)。彼はここではシドニーと異なりシンガポールでは職業構造における専門化が進行しており、下層と上層が増加するだけではなく新中産階級も増大する傾向を示していることから、二極化が進展しているわけではないと結論づけている。

Chiu と Lui は、人口センサスから香港の事例を検証する (Chiu and Lui 2004)。これによると香港は 1990 年代に、工業コロニーからサービスを生産するグローバル・シティへと変わり、その結果職業と収入の不平等が拡大したとして Sassen の仮説を裏づける。一方、Lee らは、2001 年のセンサスと香港政府が 03 年に発表した将来予測をもとに、香港の二極化と貧困を論じている (Lee et al. 2007)。彼らによれば、香港では所得不平等は拡大傾向にあるが、下層の賃金も上がっており新しい中間層が誕生しているので、下層の賃金が下がり上層の賃金上がるという絶対的二極化が起っているわけではないという。

またカナダの Walks は、地理学の観点からポスト・フォーディズム期の経済再編が都市における職業構造の二極化の拡大を引き起こすかどうかを検証する (Walks 2001)。彼は 1971 年から 91 年までのトロントの都市圏で起こった社会的空間的変動を分析し、経済再編が二極化と不平等の拡大を起こしたとしている。

Hamnett は、オランダの分析を行っている (Hamnett 1994)。彼は、ランドスタット地域のデータを元にオランダでは収入の二極化は起こっていないという。またアムステルダムとロッテルダムの事業所内賃金格差の大きさを比較した研究もある (Waal and Burgers 2009)。アムステルダムは商業に特化しておりグローバル・シティと位置づけられているのに対し、ロッテルダムは工業が比較的盛んでグローバル・シティとはいえない。ゆえにグローバル・シティ仮説が正しければ、アムステルダムがロッテルダムよりも賃金格差が大きくなるはずである。だが、事業所内賃金格差を比較したところ両都市間では差がなく、低所得者率はむしろロッテルダムのほうが高くなるとシグローバル・シティ仮説に反論している。

2.3 グローバル・シティとしての東京

このようにグローバル・シティ仮説は世界の都市に一律に当てはまるものではなく、適合しない都市も多い。Sassen はニューヨーク、ロンドンと並び東京を代表的なグローバル・シティとして取り上げており、多くの先行研究でも東京は比較対象として言及されてきた。日本においても実証的な検証が行われてはいるものの、東京の臨海副都心を事例にした Saito のようにその多くは東京のみを対象とし、グローバル・シティとその他の地域との違いを検討してはいない¹⁾ (Saito 2003)。つまり本当にグローバル・シティ仮説が東京に当てはまるのか、という点について厳密には検証されていないのである。本来ならば他地域と比較したうえで東京の特殊性を唱える必要があり、仮説の基となる都市自体が検討されていない現状には問題がある。ここに実証分析に基づきグローバル・シティとしての東京の妥当性について問い直す意義がある。

日本の都道府県を比較した数少ない例として、H. Matsubara と町村敬志が挙げられる (Matsubara 2007; 町村 2009)。ただし Matsubara の研究対象は人口増加率や都市全体の経済規模であり、不平等を扱っているわけではない。町村は、収入のデータに基づき 2000 年代から東京とその他の地方の間での地域間不平等が拡大しているとし、グローバル・シティ仮説を支持している。ただし町村は、都道府県の各地域内部で年間収入からジニ係数を求め不平等を検討しているものの、対象となる単位は 2 人以上の世帯である。しかしグローバル・シティ仮説に従えば、不平等をもたらす原因は世帯間での収入の違いではなく職業間での収入の違いのほずであり、職業によって異なる賃金に基づいて仮説の検証を行わなければならない。

このようにグローバル・シティ仮説に基づき、日本の各地域内部の賃金の不平等を取り上げた研究は管見のかぎりなされておらず、よってこの仮説の妥当性について 47 都道府県についても検討する必要がある。そこで本稿では Sassen の説を「グローバル・シティは同時代の同じ国内の他の地方に比して賃金の不平等が高い」ととらえ、これをグローバル・シティ仮説として定式化した因果モデルを提案する。Sassen は地域間格差についてははっきり述べてはいないが、明らかにグローバル・シティではとくに格差が大きいと示唆しており、この仮説の定式化は適切であると考えられる。

なお本稿では時系列分析ではなく都道府県を 1 ケースとした単年度のデータから横断的分析を行う。なぜ横断的分析を行うのか。不平等の問題を論じるには、時間的な変化を分析することも大切だが、変化をみる前に現在の不平等がどのようなかを把握する必要がある。このように現状把握の必要性を優先するため本稿では横断的分析を行う。

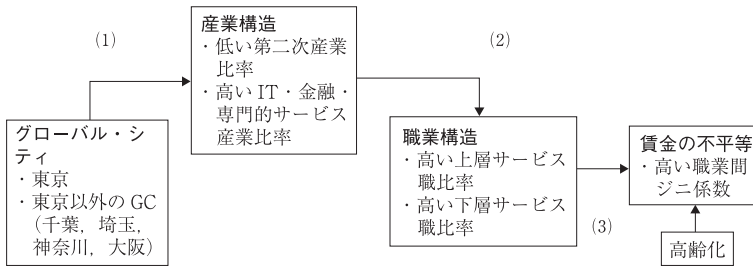


図1 グローバル・シティ仮説の因果モデル

3 因果モデル, 仮説, データ, 変数

3.1 因果モデルと仮説

グローバル・シティ仮説は図1のようなプロセスによって示される。(1)グローバル・シティとされる地域は、それ以外の地域よりも、第2次産業比率が低くIT・金融・専門サービス産業の比率が高い(仮説1:グローバル・シティと産業構造)。(2)次にこのような産業構造をもっている都道府県ほど、上層サービス職(専門・管理)と下層サービス職(販売・サービス)の比率が高い(仮説2:産業構造と職業構造)。このような媒介効果から、グローバル・シティとされる地域は、それ以外の地域よりも、上層と下層のサービス職の比率が高い(媒介プロセス)(仮説2':グローバル・シティと職業構造)。(3)そして職業構造が実際の賃金の不平等に結びつく(仮説3:職業構造と賃金不平等)。このような因果プロセスを通して、グローバル・シティであることが賃金の不平等を高める(媒介プロセス)(仮説3':グローバル・シティと賃金不平等)。

なお不平等の問題を考えるにはここで取り上げた変数に加え、大竹文雄の指摘するような高齡化率の影響も無視できない²⁾(大竹2005)。本稿では、都道府県ごとの高齡者の割合をコントロール変数として加え、高齡化の影響を除いてもなお地域ごとの産業や職業の影響があるのかを検討する。

3.2 データと変数

本稿では、2005年の国勢調査と賃金構造基本統計調査(以下、賃金センサスとする)のデータを用いた。グローバル・シティは、東京および埼玉県、千葉県、神奈川県と大阪府であるとみなす。埼玉、千葉、神奈川は東京と県境を接しており、1つの経済圏をなしているとみるべきで、グローバル・シティの一部ないしは周縁と考えられるからである。大阪はGaWCによるグローバル・シティの格づけでも東京の次にグローバル・シティとして挙げられている³⁾ため加えた(Globalization and World Cities Research Network 2009)。ただし東京は別格であるので、分析に

は「東京」ダミーと「東京以外のグローバル・シティ（以下、東京以外のGCとする）」ダミーの2変数を用いる。

産業構造では、国勢調査のデータから大分類の建設業と製造業に従事する者の数を合計し全産業の就業者数で割った値を「第2次産業比率」として用いる。また、Sassenに従い、企業向け専門サービス業、すなわち金融業、広告業、会計業と法律業、そしてIT関係業を加え、「IT・金融・専門サービス産業比率」とする。

職業構造では、国勢調査のデータから専門的・技術的職業と管理的職業のうち、エンジニア、弁護士ほか専門度の高い職業に従事する人数を合計し全職業の従業者数で割ったものを「上層サービス職比率」として用いる⁴⁾。そして同様に大分類の販売従事者とサービス職業従事者の人数を合計し全職業の従業者数で割ったものを「下層サービス職比率」として用いる。

このほかにコントロール変数として、国勢調査のデータを元に、都道府県ごとの全人口に占める65歳以上の人口の割合を示す「高齢化率⁵⁾」を加える。

次に従属変数となる賃金の不平等の指標には、「職業間ジニ係数」を用いる。これは、賃金センサスのデータから、各職種の推定平均年収を都道府県ごとに計算し、職種⁶⁾を1ケースとみなして、在職者数で重みづけした職業間の平均収入のジニ係数のことである。グローバル・シティ仮説は、職業間の賃金の格差拡大を問題にしているため、通常のジニ係数よりも、この職業間ジニ係数のほうが適切であると考えられる。具体的には、まず「決まって支払う給与の平均×12＋賞与の平均＝推定平均年収」という式から各職種の平均年収を都道府県ごとに推定し、次に職種を1ケースとみなして、都道府県ごとにジニ係数を計算する（ただし、在職者数で重みづけする）。すなわち、都道府県*k*の職業*i*の推定平均年収を x_{ik} 、都道府県*k*の職業*i*の在職者数を n_{ik} 、都道府県*k*の就業者全体の平均年収を \bar{x}_k 、都道府県*k*の就業者の総数を n_k とすると、職業間ジニ係数は

$$\frac{\sum_{i \neq j} n_{ik} n_{jk} (x_{ik} - x_{jk})^2}{n_k^2 \bar{x}_k}$$

と定義される。各職種内の年収のばらつきが考慮されていない点に注意が必要であるが、職業間の平均収入の差を表す指標としては適切であると考えられる。

4 分析結果

4.1 分析課題1——グローバル・シティ仮説の検討

次頁の表1は使用する各変数の記述統計量を示したものである。そしてこれらの変数どうしの相関係数を示したものが次頁の表2である。

まず、グローバル・シティと産業構造の関連を検討する。「東京」「東京以外のGC」と「第2次産業比率」の間の相関は仮説どおりマイナスだが有意ではない。ただし「東京」と「IT・金融・専門サービス産業比率」の間には高い正の相関係数（相関係数.861）が認められる（1%水準で有意）。よって「仮説1：グローバ

表1 各変数の記述統計量

	度数	最小値	平均値	最大値	標準偏差
職業間ジニ係数	47	13.19	18.07	23.26	2.04
東京	47	0	.02	1	.15
東京以外の GC	47	0	.09	1	.28
第2次産業比率	47	16.35	26.71	35.07	4.93
IT・金融・専門サービス産業比率	47	3.67	5.07	15.53	1.81
上層サービス職比率	47	6.41	7.88	12.57	1.06
下層サービス職比率	47	20.35	23.53	27.92	1.86
高齢化率	47	16.10	21.79	27.10	2.81
従業者総数(万人)	47	30.53	130.86	820.53	140.62

表2 グローバル・シティ、産業構造、職業構造、高齢化率と職業間ジニ係数の関係

	東京	東京以外の GC	第2次産業比率	IT・金融・専門サービス産業比率	上層サービス職比率	下層サービス職比率	高齢化率	職業間ジニ係数
東京	1	-.045	-.251	.861**	.661**	.285	-.185	-.013
東京以外の GC		1	-.099	.274	.305*	.332*	-.493**	-.074
第2次産業比率			1	-.300*	-.072	-.672**	-.072	-.592**
IT・金融・専門サービス産業比率				1	.856**	.581**	-.449**	.019
上層サービス職比率					1	.403**	-.570**	-.037
下層サービス職比率						1	-.390**	.463**
高齢化率							1	.147
職業間ジニ係数								1

(注) **p < .01, *p < .05.

ル・シティと産業構造」は部分的に支持された。つまりグローバル・シティであれば、第2次産業比率が低いとはいえないが、東京ではIT・金融・専門サービス産業の占める割合は高い傾向がある。

次に、産業構造と職業構造との関連を検討する。「第2次産業比率」と「下層サービス職比率」の間には負の相関関係(相関係数-.672)が認められる(1%水準で有意)。一方「IT・金融・専門サービス産業比率」と「上層サービス職比率」「下層サービス職比率」の間には正の相関関係が認められる(1%水準で有意)。とくに「上層サービス職比率」との相関は高い(相関係数.856)。「第2次産業比率」

と「上層サービス職比率」の間に有意な相関はみられないものの、相関係数は「下層サービス職比率」の場合と同じくマイナスであり、仮説と相反する結果ではない。よって、「仮説2：産業構造と職業構造」は支持された。つまり第2次産業の低さならびにIT・金融・専門サービス産業の高さと、上層・下層の両サービス職比率の高さは関係しており、前者が後者に影響していると考えられる。

「東京」と「上層サービス職比率」の間には正の相関関係（相関係数0.661）が認められる（1%水準で有意）。これは、「仮説1：グローバル・シティと産業構造」の分析で検討したように「東京」では「IT・金融・専門サービス産業」の比率が高いためにこの産業に関わる職業の人々の比率も高いと解釈できる。一方、「東京」と「下層サービス職比率」の間には有意な相関はみられない。「東京以外のGC」と「上層サービス職比率」「下層サービス職比率」との間には正の相関がみられる（5%水準で有意）。よって、「仮説2：グローバル・シティと職業構造」は部分的に支持された。つまり東京、東京以外のGCでは上層サービス職比率が高い。ただし東京では下層サービス職の比率は高くはない。

最後に、職業構造と賃金の不平等の関連を検討する。上層サービス職と下層サービス職の比率をヨコ軸に、職業間ジニ係数をタテ軸に図示したものが、次頁の図2と図3である。上層サービス職の割合が最も高いのは東京都であり、2位に神奈川県、大きく差が開いて3位に大阪府が続く。一方、下層サービス職の割合が最も高いのは大阪府であり、比較的近い位置に2位福岡県、3位東京都と続く。

図2からは「上層サービス職比率」と「職業間ジニ係数」の間に有意な相関はみられない。「下層サービス職比率」と「職業間ジニ係数」の間には正の相関関係（相関係数.46）が認められる（1%水準で有意）。よって、「仮説3：職業構造と賃金不平等」は部分的に支持されることになった。つまり販売職とサービス職という下層サービス職に従事する人々が多いほど賃金の不平等は大きい。一方で、専門職と管理職という上層サービス職に従事する人々が多くても賃金の不平等は大きいわけではない。これは上層下層両方のサービス職の拡大が賃金の不平等をもたらすというSassenの想定している議論と矛盾する結果である。この問題については後述する。

仮説の最終的な帰結となるグローバル・シティと賃金の不平等との媒介的な関連について検討する。都道府県ごとに算出した「職業間ジニ係数」を日本地図上に表わしたものが図4（162頁）である。京都・大阪・奈良・和歌山の近畿地方西部と東北、四国、九州の太平洋沿岸地方は高く、北陸、東海を含む中部地方と中国地方は低い。東京の値（17.9）は47都道府県中28位であり、全国平均（18.1）と近く、最も高い値を示した京都（23.3）や次点の和歌山（22.4）、東京と並ぶ大都市の大阪（20.0）よりもかなり低い。個人に支払われる賃金に限ってみれば、東京が日本全国で最も不平等な地域となっていないのだ。また表2からも「東京」「東京以外のGC」と「職業間ジニ係数」の間に有意な相関はみいだせず、「仮説3：グローバル・シティと賃金不平等」は支持されなかった。

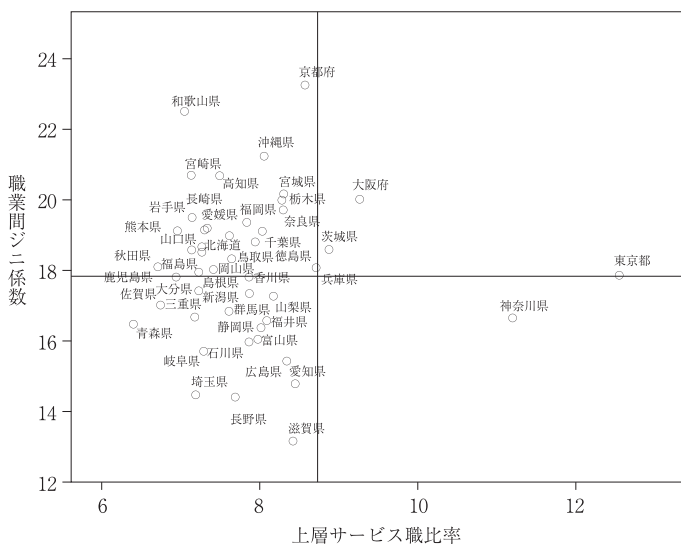


図2 上層サービス職比率×職業間ジニ係数

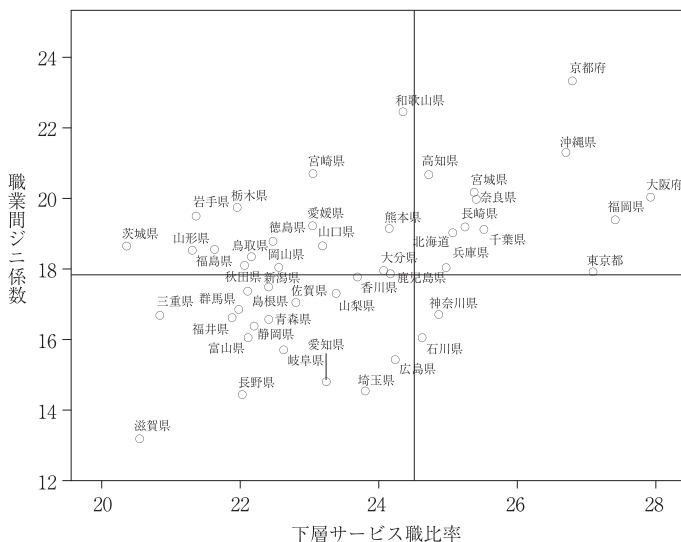


図3 下層サービス職比率×職業間ジニ係数

本当に「東京」「東京以外のGC」と職業間ジニ係数の間には関係がないか、検討を加えるために回帰分析を行った（都道府県の人口で重みづけした最小二乗法

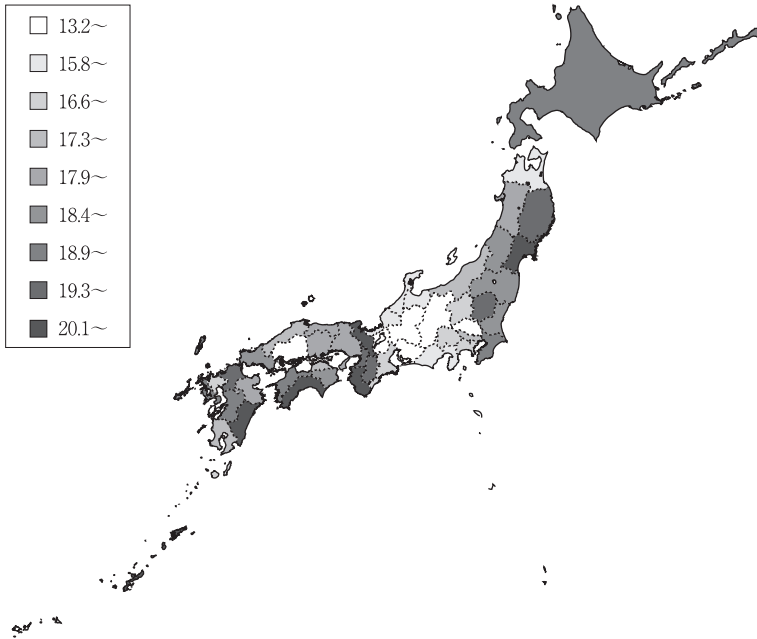


図4 職業間ジニ係数の地域分布

表3 グローバル・シティと職業観ジニ係数の回帰分析1 (WLS)

独立変数	モデル1		モデル2	
	B	標準誤差	B	標準誤差
切片	17.844	.364	12.251	3.05
東京以外のGC	-.061	.738	.974	.911
東京	.047	.886	.851	.966
高齢化率			.262	.142
調整済み R ²	-.045		.009	

(注) N=47, **: p < .01, *: p < .05.

[Weighted Least Squares: WLS]). モデル1では、独立変数に東京以外のGC、東京を投入した。モデル2では、モデル1の独立変数に加え、高齢化率を投入した。この結果が表3である。モデル1、モデル2ともに切片以外に有意な変数はない。よって、やはり「仮説3: グローバル・シティと賃金不平等」は支持されない。つまりグローバル・シティであることが賃金の不平等をもたらしているとはいえない。

以上の仮説の検証から、産業構造と職業構造の間の相関は有意であり強く関連しているものの、グローバル・シティと産業構造、職業構造と賃金の不平等の関連は

表4 職業間ジニ係数の回帰分析2

独立変数	モデル3 (WLS)		モデル4 (空間ラグ・モデル)	
	B	標準誤差	B	標準誤差
切片	2.071	7.283	9.519	7.901
第2次産業比率	-.099	.07	-.153*	.072
下層サービス職比率	.558**	.185	.413	.214
専門サービス因子	-.344*	.167	-.077*	.552
高齢化率	.247*	.11	.138	.109
調整済みR ²		.42		
モランのI		.216*		
ρ				-.006

(注) N=47, **: $p < .01$, *: $p < .05$.

弱いことがわかる。そしてグローバル・シティから賃金の不平等への効果はほとんど存在しない。つまり、賃金の不平等にグローバル・シティが及ぼす影響力はほとんどないということになる。

4.2 分析課題2——モデルの検討

こうしてグローバル・シティであることが賃金の不平等をもたらすというグローバル・シティ仮説は支持されなかったものの、仮説を構成する一部の関連は有意であった。残された産業構造や職業構造や高齢化率のうち、どの要素が賃金の不平等に大きな影響を及ぼしているのだろうか。仮説の中に賃金の不平等にあまり関連しない要因があるとすれば、その要因を除いてより説明力の高い要因に注目するのが適当だろう。ここからは、分析結果を踏まえて変数を取捨選択し、より説明力の高いモデルを検討し賃金の不平等をもたらす要因を考察する。

表2では「IT・金融・専門サービス産業比率」と「上層サービス職比率」の相関が高く、多重共線性がみられるため、両変数の主成分得点を「専門サービス因子」として用いる⁷⁾。

この「専門サービス因子」と、有効な変数と考えられる「第2次産業比率」「下層サービス職比率」「高齢化率」の4変数を説明変数として職業間ジニ係数の回帰分析を行った。この結果が表4である。

WLSで推定したモデル3をみると、「下層サービス職比率」「高齢化率」はプラス、「専門サービス因子」がマイナスの有意な値を示している。つまり、下層サービス職の割合が高いほど、賃金の不平等は大きい傾向にある。逆にIT・金融・専門サービス産業や上層サービス職の割合が高ければ高いほど、賃金の不平等は小さい傾向にある。

なお地域を単位とした分析の場合、隣接する地域間の影響関係も考慮する必要がある。つまり人の行き来が多いほど、隣接する都道府県の間には密接な関係があり、賃金の不平等の程度も類似する可能性がある。モデル3に関して、隣接する都道府

県間の誤差相関の大きさを示すモランの $I^{8)}$ をみると .216 で有意である。そこで、隣接する都道府県間に影響関係がある可能性を検討するため空間回帰分析（空間ラグ・モデル）を推定した（Ward and Gleditsch 2008）⁹⁾。モデル 4 がその結果であるが、隣接都道府県からの効果 ρ を推定した結果は有意でなく、隣接都道府県どうしの不平等度が相互に影響しあっているとはいえない¹⁰⁾。ゆえにモデル 3 が最適なモデルと考えられる。

5 考 察

本稿は、職業間不平等をもたらすメカニズムを企業機能の都市への集中から説明する Sassen の理論を紹介し、その理論の中心となるグローバル・シティ仮説を日本の都道府県間比較を通して検証するための因果モデルと作業仮説を提示した。そして分析の結果、東京では IT・金融・専門サービス産業の比率は高いものの、第 2 次産業比率はあまり低くなく、東京以外のグローバル・シティでは、第 2 次産業比率が低く IT・金融・専門サービス産業の比率が高いとはいえず、「仮説 1：グローバル・シティと産業構造」は部分的にしか支持されなかった。また第 2 次産業比率が低く IT・金融・専門サービス産業の比率が高い都道府県では、上層サービス職と下層サービス職の比率が高い傾向がみられ、「仮説 2：産業構造と職業構造」は支持された。さらに下層サービス職の比率が高い都道府県では職業間ジニ係数が高いものの、上層サービス職の比率が高い都道府県では仮説とは逆に職業間ジニ係数は低く、「仮説 3：職業構造と賃金不平等」も部分的にしか支持されなかった。

よって産業構造と職業構造の関連を除き、グローバル・シティ仮説の因果プロセスは支持されない。さらに、グローバル・シティと上層サービス職と下層サービス職の比率、職業間ジニ係数の関連について、東京では上層サービス職比率が高いものの、それ以外の変数に対してグローバル・シティは大きくは影響しておらず、「仮説 2：グローバル・シティと職業構造」、「仮説 3：グローバル・シティと賃金不平等」は部分的にしか支持されない。仮説 1、2、3 の検討から、産業構造、職業構造とグローバル・シティの関連は確認できない、もしくはあってもかなり低いことがわかった。これはグローバル・シティによる産業と職業への影響がほとんど存在しないことを示し、仮説の想定するメカニズムが日本においては当てはまらないことが明らかになった。

ただし分析結果では、全体の仮説を構成する一部の連関については支持された。とくに東京においては、上層と下層のサービス職比率は平均よりもはるかに高く、この点においては Sassen の理論は正しい。しかし、この高い上下層サービス職比率が不平等をもたらしているという彼女の説は当てはまらない。上層サービス職比率はむしろ賃金格差を低める効果をもつため、下層サービス職比率の効果を相殺している。これはシンガポールや香港の事例と同様に、上層サービス職の増大にともなう専門化の進展や新中間層の増大が、東京でも起こっているためと考えられる

(Baum 1999; Lee et al. 2007). つまり、下層サービス職の増大によって引き起こされるはずの不平等の拡大は、上層サービス職に付随して増加する事務職¹¹⁾や準専門職によって緩和されていると思われる。

今回の分析結果をグローバル・シティ論に限定することなく、経済的な格差研究の文脈から考えると、脱工業化した都道府県ほど職業間賃金格差が大きい傾向があり、脱工業化が不平等を高める効果が再確認された。グローバル化の効果そのものが明らかになったとはいえませんが、グローバル・シティではとくに賃金格差は大きくはなかったため、グローバル化が格差拡大をもたらすという説には否定的な結果といえる。さらに日本ではグローバル化により上層サービス職や中間的な事務職が増加し、その結果として不平等が緩和される可能性が示唆された。このようにグローバル化が格差にもたらす効果は国や地域によって異なり、グローバル化の影響に関してはその地域差を検討していく必要がある。

【注】

- 1) また『グローバル・シティ』でもニューヨーク、ロンドンと比較したうえで東京の特殊性を主張するが、47都道府県ごとの比較を行っていない。東京の特殊性を訴えるならばまずは他の道府県とデータを比較したうえでその特殊性を訴えるべきだろう。
- 2) 大竹によれば、若年世代よりも高齢世代の間で所得格差は大きいので高齢者の割合が増えると、若年層内の格差が一定でも、全体としての格差が拡大するという（大竹 2005）。
- 3) GaWCの評価基準は広告、会計など高度サービス企業の有無、グローバルな世界経済との連結度などビジネス分野に特化したものである。
- 4) 職業分類の大分類における専門的・技術的職業従事者から、中分類の「科学研究者」、「技術者」、「法務従事者」、「経営専門職業従事者」、「教員」を選び、これらの職種の人数の合計の全職業就業者に占める割合を、上層サービス職比率とした。
- 5) 賃金センサスによる高齢労働力率を用いることも考えられたが、これは、賃金格差とまったく関連しなかった。
- 6) 各職種は賃金センサスの職業分類をそのまま用いた。この職業分類は賃金センサス独自の分類であり、2005年時点で129職種を数える。
- 7) 専門サービス因子の両変数に対する影響力を示す因子負荷量はどちらも.928である。なお固有値は1.856である。
- 8) モランの I は、都道府県 i の職業間ジニ係数（または残差）を y_i 、 y_i の平均値を \bar{y} 、都道府県 i と j の隣接の程度を示す重みを w_{ij} とすると、

$$I = \frac{N}{\sum_{i=1}^{47} \sum_{j=1}^{47} w_{ij}} \frac{\sum_{i=1}^{47} \sum_{j=1}^{47} w_{ij} (y_i - \bar{y})(y_j - \bar{y})}{\sum_{i=1}^{47} (y_i - \bar{y})^2}$$

で定義される（Bivand et al. 2008）。重みは2005年の国勢調査データより都道府県間の通勤・通学者数に比例するようにつけた。重みづけにはさまざまな方法があるが、この方法がもっとも隣接する都道府県間の関連が強く出た（結果は割愛）。

- 9) 空間ラグ・モデルは、被説明変数を Y 、説明変数群を X 、残差を ε 、隣接の程度を示す重みづけ行列を W 、被説明変数の値のベクトルを y とすると、

$$Y = \rho W y + X \beta + \varepsilon$$

$$\varepsilon \sim N(0, \sigma^2 I)$$

である。

- 10) 空間回帰分析はWLSとは重みのつけ方が異なるため、モデルの当てはまりのよさの比較が難しい。ちなみにモデル3を重みづけなし（つまりOLS）で推定した場合のAICは185.9、モデル4のAICは187.5で、モデル4のほうが当てはまりが悪い。
- 11) 上層サービス職比率と事務職比率の相関係数は.812（1%水準で有意）と高い値を示す。

【文献】

- Alderson, Arthur S. and Francois Nielsen, 2002, "Globalization and the Great U-Turn: Income Inequality Trends in 16 OECD Countries," *American Journal of Sociology*, 107(5): 1244-99.
- Babones, Salvatore J. and Dorian C. Vonada, 2009, "Trade Globalization and National Income Inequality: Are They Related?" *Journal of Sociology*, 45(1): 5-30.
- Baum, Scott, 1997, "Sydney, Australia: A Global City? Testing the Social Polarization Thesis," *Urban Studies*, 34(11): 1881-991.
- , 1999, "Social Transformations in the Global City: Singapore," *Urban Studies*, 36(7): 1095-117.
- Beaverstock, J. V., R. G. Smith, and P. J. Taylor, 1999, "A Roster of World Cities," *Cities*, 16(6): 445-58.
- , R. G. Smith, P. J. Taylor, D. R. F. Walker and H. Lorimer, 2000, "Globalization and World Cities: Some Measurement Methodologies," *Applied Geography*, 20: 43-63.
- , M. A. Doel, P. L. Hubbard and P. J. Taylor, 2002, "Attending to the World: Competition, Cooperation and Connectivity in the World City Network," *Global Networks*, 2: 111-32.
- Bell, Daniel, 1973, *The Coming of Post-Industrial Society: A Venture in Social Forecasting*, Basic Books. (= 1975, 内田忠夫・嘉治元郎・城塚登・馬場修一・村上泰亮・谷崎喬四郎訳『脱工業社会の到来——社会予測の1つの試み（上・下）』ダイヤモンド社.)
- Bivand, Roger S., Edzer J. Pebesma and Virqilio Gomez-rubio, 2008, *Applied Spatial Data Analysis with R*, Springer.
- Card, David, and John E. DiNard, 2002, "Skill-Biased Technological Change and Rising Wage Inequality: Some Problems and Puzzles," *Journal of Labor Economics*, 20(4): 733-83.
- Chiu, Stephen, W. K. and Tai-Lok Lui., 2004, "Testing the Global City—Social Polarisation Thesis: Hong Kong since the 1990s," *Urban Studies*, 41(10): 1863-88.
- DiMaggio, Paul and Bart Bonikowski, 2008, "Make Money Surfing the Web? The Impact of Internet Use on the Earnings of U.S. Workers," *American Sociological Review*, 73(2): 227-50.
- Fligstein, Neil and Taek-Jin Shin, 2004, "Shareholder Value and Changes in American Industries, 1984-2000," *Center for the Study of Economy & Society Working Paper 19*, New York: Cornell University.
- Friedmann, John, 1986, "The World City Hypothesis," *Development and Change*, 17(1): 69-83.
- Globalization and World Cities Research Network, 2009, "The World According to GaWC 2004," Loughborough: Loughborough University, (Retrieved February 20, 2009, <http://www.lboro.ac.uk/gawc/world2004t.html>).
- Hannett, Chris, 1994, "Social Polarisation in Global Cities: Theory and Evidence," *Urban Studies*, 31(3): 401-24.

- Kim, Chang Hwan and Arthur Sakamoto, 2010, "Assessing the Consequences of Declining Unionization and Public-Sector Employment: A Density-Function Decomposition of Rising Inequality From 1983 to 2005," *Work and Occupations*, 37(2): 119-61.
- Lee, Kim-Ming, Hung Wong and Kam- Yee Law, 2007, "Social Polarization and Poverty in the Global City: The Case of Hong Kong" *China Report*, 43(1): 1-30.
- Lemieux, Thomas, 2007, "The Changing Nature of Wage Inequality," *Journal of Population Economics*, 21(1): 21-48.
- 町村敬志, 2009, 「現代日本における格差の重層的構造」『一橋社会科学』6: 103-23.
- Matsubara, Hiroshi, 2007, "Reorganization of Japanese Urban Systems and Internal Structures of Urban Areas in a Globalized Economy and a Declining Population Society," 『経済地理学年報』53(5): 443-60.
- McCall, Leslie and Christine Percheski, 2010, "Income Inequality: New Trends and Research Directions," *Annual Review of Sociology*, 36: 329-47.
- Mills, Melinda, 2009, "Globalization and Inequality," *European Sociological Review*, 25(1): 1-8.
- Neckerman, M. Kathryn and Florencia Torche, 2007, "Inequality: Causes and Consequences," *Annual Review of Sociology*, 33(1): 335-57.
- 大竹文雄, 2005, 『日本の不平等——格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社.
- Reich, Robert Bernard, 1991, *The Work of Nations: Preparing Ourselves for 21st-Century Capitalism*. Alfred A. Knopf. (=1991, 中谷巖訳『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ——21世紀資本主義のイメージ』ダイヤモンド社.)
- Saito, Asato, 2003, "Global City Formation in a Capitalist Developmental State: Tokyo and the Waterfront Sub-Centre Project," *Urban Studies*, 40(2): 283-308.
- Samers, Michael, 2002, "Immigration and the Global City Hypothesis: Towards an Alternative Research Agenda," *International Journal of Urban and Regional Research*, 26(2): 389-402.
- Sassen, Saskia, 2001, *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton: Princeton University Press. (=2008, 伊豫谷登士翁監訳『グローバル・シティ——ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房.)
- Waal, Jeroen van der and Jack Burgers, 2009, "Unravelling the Global City Debate on Social Inequality: A Firm-level Analysis of Wage Inequality in Amsterdam and Rotterdam," *Urban Studies*, 46(13): 2715-29.
- Walks, R. Alan, 2001, "The Social Ecology of the Post-Fordist/Global City? Economic Restructuring and Socio-spatial Polarisation in the Toronto Urban Region," *Urban Studies*, 38(3): 407-47.
- Wallace, Michael and Joyce Rothschild, 1988, "Plant Closings, Capital Flight, and Worker Dislocation: The Long Shadow of Deindustrialization," Michael Wallace and Joyce Rothschild eds., *Research in Politics and Society: Deindustrialization and the Restructuring of American Industry*, JAI Press, 3: 1-35.
- Ward, Michael D. and Kristian Skrede Gleditsch, 2008, *Spatial Regression Models (Quantitative Applications in the Social Science)*, Sage.
- Western, Bruce and Jake Rosenfeld, 2011, "Unions, Norms, and the Rise in U.S. Wage Inequality," *American Sociological Review*, 76(4): 513-37.

(原稿受付 2011.12.18 掲載決定 2012.11.2)

Global Cities and Wage Inequality: Industry, Occupation, and District

YASUI, Daisuke / DEBNAR, Milos / TAROHMARU, Hiroshi
Japan Society for the Promotion of Science / Kyoto University / Kyoto
University

hs0130yd@yahoo.co.jp / milos.debnar@gmail.com / taroumaru.hiroshi.7u@kyoto-u.ac.jp

The aim of this paper is to scrutinize Saskia Sassen's theory as presented in her famous work *The Global City*, regarding the relationship between industry, occupation structure, and wage inequality, and then to verify the validity of her hypothesis in the case of prefectures in Japan. According to this hypothesis, as an effect of globalization, industries such as professional services, IT and banking (PSITB) grow while the secondary industries related to the middle class decline. Furthermore, both upper (managers and professionals) and lower (sales and services) service occupations grow, and this consequently increases the wage inequality. Applying this hypothesis would imply also that Tokyo, compared to other prefectures, is more de-industrialized because the share of both lower and upper service occupations is higher, and hence, wage inequality is also higher. Using census data and Basic Survey on Wage Structure, we have tested the applicability of this hypothesis.

The results show that (1) in Tokyo, the share of PSITB industries is indeed high; however, the share of the secondary industries is also high; (2) in the prefectures where the share of secondary industries is low and PSITB industries is high, the share of both upper and lower service occupations is high; (3) although the wage inequality is higher in the prefectures where the share of lower service occupations is higher, the trend is the opposite in the prefectures with a high share of upper service occupations. Moreover, the effect of the global city on the occupation structure and wage inequality was insignificant.

Although some results partially support Sassen's hypothesis, the majority contradict it, and the overall results do not support her claim on the negative effect of global cities on wage inequality.

Key words: globalization, city, inequality

(Received Dec. 18, 2011 / Accepted Nov. 2, 2012)